

令和 7 年度予算の概要

1. 会計別歳入歳出予算の規模（別表 1 参照）

一般会計 404 億 9,179 万 7 千円

（前年度比較 39 億 64 万 8 千円、10.7%増）

特別会計総額（4 会計） 211 億 982 万 9 千円

（前年度比較 4 億 6,946 万 4 千円、2.3%増）

企業会計総額（3 会計） 198 億 3,086 万 1 千円

（前年度比較 4 億 1,249 万 6 千円、2.1%増）

全会計予算総額 814 億 3,248 万 7 千円

（前年度比較 47 億 8,260 万 8 千円、6.2%増）

《注：企業会計の予算総額は、収益的支出と資本的支出の合計額とした。》

2. 一般会計予算の概要

令和 7 年度の予算編成にあたりましては、まちづくりの方針である「子育てしやすいまちづくり」、「貝塚ならではのまちづくり」、「にぎわいのあるまちづくり」、「いつまでも元気で、安全安心に暮らせるまちづくり」を推進し、本市が目指す「魅力かがやき 未来へつなぐまち 貝塚」を実現するため、共創チャレンジ・まちごと万博事業や公

共施設マネジメント事業、子どもの居場所づくり事業、主要駅周辺のまちづくり事業など、未来を見据えた事業に重点配分を行う一方で、行財政改革を着実に実行し、財政の健全性の確保と限りある財源を効率的・効果的に配分することを目的として編成した次第であります。

一般会計の予算総額は、404 億 9,179 万 7 千円で、前年度に比較して 10.7%の増加となっております。これは、主に、扶助費や投資的経費が増加したことによるものであります。

それでは、予算の主な内容につきまして、順次ご説明いたします。

① 歳入（別表 2 参照）

それでは、まず歳入についてご説明いたします。

市税は、120 億 4,055 万 5 千円で、前年度に比較して 7 億 2,076 万 2 千円、率にして 6.4%の増加となっておりますが、これは、主に、国の定額減税の終了に伴い個人市民税が増加したことによるものであります。

地方譲与税は、1 億 7,842 万円で、前年度に比較して 1,269 万 2 千円、率にして 6.6%の減少となっております。

利子割交付金は、3,360 万円で、前年度に比較して 2,490 万円、率にして 286.2%の増加となっております。

配当割交付金は、1 億 1,700 万円で、前年度と比較して 4,000 万円、率にして 51.9%の増加となっております。

株式等譲渡所得割交付金は、1 億 2,800 万円で、前年度に比較して 6,300 万円、率にして 96.9%の増加となっております。

法人事業税交付金は、2 億 6,500 万円で、前年度に比較して 3,000 万円、率にして 12.8%の増加となっております。

地方消費税交付金は、20 億 3,300 万円で、前年度に比較して 2,300 万円、率にして 1.1%の増加となっております。

環境性能割交付金は、6,000 万円で、前年度に比較して 600 万円、率にして 9.1%の減少となっております。

地方特例交付金は、7,580 万円で、前年度に比較して 3 億 5,787 万 2 千円、率にして 82.5%の減少となっておりますが、これは、主に、定額減税に伴う個人市民税の減少額補てんが終了したことによるものであります。

地方交付税は、国の地方財政対策等を勘案して 66 億 5,635 万 3 千円を計上し、前年度に比較して 4 億 3,365 万 6 千円、率にして 7.0%の増加となっております。

交通安全対策特別交付金は、1,131 万円で、前年度と同額を計上しております。

分担金及び負担金は、9,532 万 6 千円で、前年度に比較して 2,103

万 6 千円、率にして 18.1%の減少となっております。

使用料及び手数料は、3 億 8,693 万 3 千円で、前年度に比較して 698 万 3 千円、率にして 1.8%の減少となっております。

国庫支出金は、82 億 8,524 万 8 千円で、前年度に比較して 10 億 5,393 万 4 千円、率にして 14.6%の増加となっておりますが、これは、主に、児童手当負担金や障害者自立支援給付費負担金、都市構造再編集
中支援事業補助金が増加したことによるものであります。

府支出金は、33 億 4,783 万 7 千円で、前年度に比較して 2 億 9,748 万 3 千円、率にして 9.8%の増加となっておりますが、これは、主に、
障害者自立支援給付費負担金が増加したこと、及び国勢調査交付金が
皆増となったことによるものであります。

財産収入は、4,059 万 4 千円で、前年度に比較して 515 万 7 千円、
率にして 14.6%の増加となっております。

寄附金は、7 億 916 万 7 千円で、前年度と同額を計上しております。

繰入金は、30 億 5,127 万 5 千円で、前年度に比較して 6 億 8,452 万 1 千円、率にして 28.9%の増加となっておりますが、これは、主
に、職員退職手当基金からの繰入金が皆減となったものの、財政調整
基金や公共施設等整備基金からの繰入金が増加したことによるもの
であります。

繰越金は、10 万円で、前年度と同額を計上しております。

諸収入は、8 億 9,917 万 9 千円で、前年度に比較して 1 億 3,879 万 6 千円、率にして 18.3%の増加となっておりますが、これは、主に、デジタル基盤改革支援補助金が増加したことによるものであります。

市債は、20 億 7,710 万円で、前年度に比較して 7 億 9,002 万 2 千円、率にして 61.4%の増加となっておりますが、これは、主に、ひと・ふれあいセンター施設整備事業債や岸和田市貝塚市斎場施設整備事業債が増加したことによるものであります。

② 歳出の目的別（別表 3 参照）

次に、歳出について目的別にご説明いたします。

第 1 款 議会費

議会費の予算総額は、2 億 5,470 万円で、前年度に比較して 3 千円の減少となっております。

第 2 款 総務費

総務費の予算総額は、56 億 4,585 万 9 千円で、前年度に比較して 14 億 8,096 万 1 千円、率にして 35.6%の増加となっておりますが、これは、主に、三館等合同施設整備事業費や基幹系システム標準化対応事業費が増加したこと、及び職員退職手当基金積立金が皆増となったことによるものであります。

第3款 民生費

民生費の予算総額は、197 億 1,238 万 9 千円で、前年度に比較して 15 億 147 万 5 千円、率にして 8.2%の増加となっておりますが、これは、主に、児童手当給付事業費や障害者自立支援給付事業費が増加したことによるものであります。

第4款 衛生費

衛生費の予算総額は、42 億 255 万 5 千円で、前年度に比較して 8 億 8,456 万 6 千円、率にして 26.7%の増加となっておりますが、これは、主に、岸和田市貝塚市斎場整備事業費や岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金が増加したことによるものであります。

第5款 労働費

労働費の予算総額は、1,498 万 9 千円で、前年度に比較して 621 万 6 千円、率にして 29.3%の減少となっております。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算総額は、2 億 5,118 万 5 千円で、前年度に比較して 1,696 万 1 千円、率にして 7.2%の増加となっておりますが、これは、主に、林道改良事業費が減少したものの、新規就農総合支援事

業費が増加したことによるものであります。

第7款 商工費

商工費の予算総額は、2億5,519万3千円で、前年度に比較して1,180万3千円、率にして4.8%の増加となっておりますが、これは、主に、地域活性化ビジネス創出事業費が増加したことによるものであります。

第8款 土木費

土木費の予算総額は、30億8,597万4千円で、前年度に比較して8,137万1千円、率にして2.6%の減少となっておりますが、これは、主に、水間公園整備事業費が増加したものの、市営住宅官民連携事業費が減少したことによるものであります。

第9款 消防費

消防費の予算総額は、12億5,453万1千円で、前年度に比較して3,342万9千円、率にして2.7%の増加となっておりますが、これは、主に、消防庁舎施設整備事業費や防災行政無線維持管理事業費が増加したことによるものであります。

第 10 款 教育費

教育費の予算総額は、28 億 1,406 万円で、前年度に比較して 9,330 万 6 千円、率にして 3.2%の減少となっておりますが、これは、主に、体育施設整備事業費が減少したことによるものであります。

第 11 款 公債費

公債費の予算総額は、29 億 7,943 万 9 千円で、前年度に比較して 1 億 4,928 万円、率にして 5.3%の増加となっております。

第 12 款 諸支出金

諸支出金の予算総額は、1,092 万 3 千円で、前年度に比較して 306 万 9 千円、率にして 39.1%の増加となっております。

第 13 款 予備費

予備費の予算総額は、1,000 万円で、前年度と同額を計上しております。

③ 歳出の性質別（別表 4 参照）

次に、歳出について性質別にご説明いたします。

人件費につきましては、前年度に比較して 5 億 3,328 万 6 千円の増

加となっておりますが、これは、主に、退職手当が減少したものの、職員手当等や給料が増加したことによるものであります。

物件費につきましては、前年度に比較して2億5,775万7千円の増加となっておりますが、これは、主に、基幹系システム標準化対応事業費や予防接種事業費(大人)が増加したことによるものであります。

維持補修費につきましては、前年度に比較して1億5,485万9千円の増加となっております。

扶助費につきましては、前年度に比較して14億9,039万9千円の増加となっておりますが、これは、主に、児童手当給付事業費や障害者自立支援給付事業費が増加したことによるものであります。

補助費等につきましては、前年度に比較して1億6,456万4千円の増加となっておりますが、これは、主に、岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金が増加したこと、及び学校園給食食材費補助金が皆増となったことによるものであります。

投資的経費につきましては、前年度に比較して8億6,782万4千円の増加となっておりますが、これは、主に、民間保育所等整備事業費が減少したものの、三館等合同施設整備事業費や岸和田市貝塚市斎場整備事業費が増加したことによるものであります。

公債費につきましては、前年度に比較して1億4,928万円の増加となっております。

積立金につきましては、前年度に比較して 1 億 9,307 万 4 千円の増加となっておりますが、これは、主に、職員退職手当基金積立事業費が皆増となったことによるものであります。

繰出金につきましては、前年度に比較して 8,792 万 5 千円の増加となっておりますが、これは、主に、介護保険事業への繰出金が増加したことによるものであります。

貸付金につきましては、前年度に比較して 168 万円の増加となっております。

予備費につきましては、前年度と同額を計上しております。

3. 国民健康保険事業特別会計予算の概要

予算総額は、98 億 2,273 万 4 千円で、前年度に比較して 2 億 4,077 万 7 千円、率にして 2.4%の減少となっておりますが、これは、被保険者の減少により保険給付費等が減少したことによるものであります。

4. 財産区特別会計予算の概要

予算総額は、9 億 3,074 万 7 千円で、前年度に比較して 1,838 万 9 千円、率にして 1.9%の減少となっております。

5. 介護保険事業特別会計予算の概要

予算総額は、88 億 2,206 万 9 千円で、前年度に比較して 6 億 9,925 万 9 千円、率にして 8.6%の増加となっておりますが、これは保険給付費が増加したことによるものであります。

6. 後期高齢者医療事業特別会計予算の概要

予算総額は、15 億 3,427 万 9 千円で、前年度に比較して 2,937 万 1 千円、率にして 2.0%の増加となっておりますが、これは、被保険者の増加により後期高齢者医療広域連合納付金等が増加したことによるものであります。

7. 水道事業会計予算の概要

収益的収支につきましては、収入において、給水収益の増加を見込むほか、受託工事収益の増加などにより、前年度と比較して 1,870 万 8 千円、率にして 0.9%の増加を見込み、支出では、人件費や委託料等の増加により、前年度と比較して 3,749 万 6 千円、率にして 1.7%の増加を見込んでおります。以上により、収支差引額は 1 億 6,230 万円の赤字となり、前年度と比較して 1,878 万 8 千円、赤字額が増加する見込みであります。

資本的収支につきましては、収入において、企業債が増加したこと

などにより、前年度と比較して 9,643 万 2 千円、率にして 27.2%の増加を見込み、支出では、企業債償還金が減少するものの、整備事業費の増加に伴う建設改良費の増加などにより、前年度と比較して 1,402 万 3 千円、率にして 1.3%の増加を見込んでおります。以上により、収支差引額は、6 億 7,509 万 2 千円の不足となり、前年度と比較して 8,240 万 9 千円不足額が減少する見込みであります。

8. 下水道事業会計予算の概要

収益的収支につきましては、収入において、他会計補助金等の減少を見込むものの、下水道使用料、雨水処理負担金、長期前受金戻入等の増加により、前年度と比較して 3,392 万 7 千円、率にして 1.3%の増加を見込み、支出では、流域下水道維持管理負担金等の減少を見込むものの、減価償却費、企業債利息等の増加により、前年度と比較して 4,222 万円、率にして 1.7%の増加を見込んでおります。以上により、収支差引額は、677 万 6 千円の黒字となり、前年度と比較して 829 万 3 千円、黒字額が減少する見込みであります。

資本的収支につきましては、収入において、他会計補助金、受益者負担金の増加を見込むものの、企業債、他会計出資金、国庫補助金の減少により、前年度と比較して 2 億 4,852 万 8 千円、率にして 10.2%の減少を見込み、支出では、ポンプ場建設改良費等の増加を見込むも

のの、管路建設費、流域下水道建設負担金、企業債償還金等の減少により、前年度と比較して2億8,550万円、率にして8.5%の減少を見込んでおります。以上により、収支差引額は、8億8,086万5千円の不足となり、前年度と比較して3,697万2千円、不足額が減少する見込みであります。

9. 病院事業会計予算の概要

収益的収支につきましては、収入において紹介受診重点医療機関としての地域医療連携の強化により、入院患者数が増加することを見込み、病院全体の病床利用率を、85.0%と想定し、入院収益は、前年度と比較して、1億9,283万2千円、率にして3.9%の増加を見込んでおります。外来収益については、外来診療日数の減少等により、前年度と比較して1億319万1千円、率にして3.5%の減少を見込んでおります。収入全体では、前年度と比較して4,659万4千円、率にして0.5%の増加を見込んでおります。支出では、医師や医療技術員の増員、物価高騰による材料費の増加、委託料等の経費の増加等により、前年度と比較して、3億1,561万9千円、率にして3.5%の増加を見込んでおります。以上により、収支差引額は、2億5,692万7千円の赤字となり、前年度と比較して2億6,902万5千円、赤字額が増加する見込みであります。

資本的収支につきましては、収入において、建設改良費における起債対象事業の増加および経営改善推進事業活用による企業債等の増加に伴い、前年度と比較して7億1,217万5千円、率にして77.2%の増加を見込み、支出では、建設改良費および企業債償還金の増加により前年度と比較して、2億8,863万8千円、率にして22.2%の増加を見込んでおります。以上により、収支差引額は、4,743万4千円の余剰となり、前年度と比較して4億2,353万7千円、不足額が減少する見込みであります。